

各 位

会 社 名 株式会社 石井 工作 研究所
代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 一彦
(コード番号・6314)
問 合 せ 先
役職・氏名 取締役総務経理部長 時枝 典生
T E L (097)544-1001

当社株式の「業績」基準に係る猶予期間入りに関するお知らせ

当社は、本日、有価証券報告書を提出し、平成27年3月期において、平成27年3月期を含めて営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続でマイナスとなったことから、有価証券上場規程第604条の2第1項第2号に該当するため、本日の株式会社東京証券取引所の発表のとおり、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となりましたのでお知らせいたします。

なお、これにより当社は、平成28年3月期に営業利益及び営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は上場廃止となります。

記

1. 上場廃止に係る猶予期間入りに至った経緯

当社の主な取引先である日本の電機メーカーは、平成20年9月のリーマン・ショックを契機とする世界経済の急減速やその後の円高の継続、韓国・台湾・中国等の新興国の半導体専門メーカーの台頭により、構造不況に陥りましたが、当社は、半導体業界の変化への対応が遅れました。

その後、パワー半導体や自動車用部品等の製造装置の受注に努めてまいりましたが、新分野での技術的経験不足や難易度の高さや原価管理能力の不足により4期連続して営業利益及び営業キャッシュ・フローがマイナスを計上することとなりました。

2. 猶予期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日

3. 今後の見通し

当社は、営業損益につきましては前事業年度まで6期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましては4期連続でマイナスを計上しております。

当社は、黒字経営に変容することを最重要課題と位置付けております。

具体的に、平成28年3月期においては、次のとおりの施策を実行してまいります。

- ①顧客の新規設備投資、更新需要増加対応による売上高の増加
- ②事業構造改革によるコストダウン
- ③原価管理の徹底による利益の確保
- ④出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底した納期厳守
- ⑤本社工場から大分曲工場への集約化による固定費削減
- ⑥機構・部品の標準化・規格化の推進
- ⑦遊休資産の活用による不動産事業収益の拡大

また、原価管理を徹底するために、工程管理機能をこれまで以上に強化し、設計・製造工程での予算管理を徹底してまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに利益率の高いリピート品の受注増加に力を入れて、売上高33億円、営業利益3千万円を目指しております。

平成27年度3月期おきましては、4億4千6百万円の営業損失を計上いたしましたが、帳簿価額の時価評価を目的に、正味売却価額まで、たな卸資産の簿価を切り下げたことにより、たな卸資産の評価損を9千4百万円計上しました。

さらに、不動産・建築関連事業におきましても、従来以上の人員を確保して売上増加を目指しておりますが、計画よりも若干遅れております。

当社におきましては、売上高の向上、事業構造改革によるコストダウン、納期厳守に全社の総力を結集し、営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を図ってまいります。

もっとも、当社が属する半導体業界では、競合企業とのコスト競争などにより、企業業績に関する不透明な状況があります。また、難易度の高い新規受注装置の納期遅れにより売上高が減少したり、原価の増加により営業利益が圧迫される可能性があります。

このため、当社においては、営業利益及び営業キャッシュ・フローが計画どおりに改善せず、上場廃止のリスクを孕んでおります。

今後、業績予想の修正が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上